

# 有価証券報告書

第78期

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

不二製油株式会社

186007

# 目次

頁

## 第78期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	14
7	【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
2	【財務諸表等】	57
第6	【提出会社の株式事務の概要】	81
第7	【提出会社の参考情報】	82
1	【提出会社の親会社等の情報】	82
2	【その他の参考情報】	82
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	83

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月会計年度

平成18年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第78期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅原 和人
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所でっております。
【本社の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理本部経営管理部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）
【電話番号】	03-3438-1511
【事務連絡者氏名】	東京支店業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支店 （東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	151,094	154,470	161,140	172,978	175,172
経常利益 (百万円)	11,557	10,827	10,601	10,946	8,952
当期純利益 (百万円)	4,051	4,654	5,660	7,023	4,334
純資産額 (百万円)	67,013	69,935	74,050	79,951	87,793
総資産額 (百万円)	142,272	133,802	146,563	154,288	171,936
1株当たり純資産額 (円)	765.42	798.30	845.47	912.85	1,002.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.27	52.53	64.17	79.68	49.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.43	50.28	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	52.3	50.5	51.8	51.1
自己資本利益率 (%)	6.25	6.80	7.90	9.12	5.17
株価収益率 (倍)	23.47	18.01	17.75	15.73	22.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,442	15,936	11,962	10,811	11,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,626	△7,282	△13,368	△16,868	△14,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,066	△8,627	2,360	4,885	3,148
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,016	4,827	5,258	4,055	4,305
従業員数 (名)	2,656	2,675	2,856	2,927	2,992
(外、平均臨時雇用者数)	(670)	(599)	(1,426)	(1,453)	(1,666)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期（平成16年3月期）、第77期（平成17年3月期）及び第78期（平成18年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	98,725	100,059	104,178	108,190	107,757
経常利益 (百万円)	9,915	9,046	9,268	9,610	8,460
当期純利益 (百万円)	3,797	3,561	5,067	5,956	5,060
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	69,039	71,647	77,130	82,267	88,084
総資産額 (百万円)	123,524	120,255	127,876	129,490	137,763
1株当たり純資産額 (円)	788.56	817.86	880.65	939.31	1,005.97
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.37	40.05	57.40	67.49	57.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.71	38.61	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	59.6	60.3	63.5	63.9
自己資本利益率 (%)	5.61	5.06	6.81	7.47	5.94
株価収益率 (倍)	25.04	23.62	19.84	18.57	18.99
配当性向 (%)	27.67	29.96	20.91	22.23	26.11
従業員数 (名)	1,092	1,072	1,085	1,039	1,046
(外、平均臨時雇用者数)	(177)	(168)	(160)	(143)	(113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)、第77期(平成17年3月期)及び第78期(平成18年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成17年12月 りんくう工場を建設し、操業を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

#### ( 油 脂 部 門 )

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー) 及び不二製油(張家港) 有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

㈱阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

#### ( 製 菓 ・ 製 潘 素 材 部 門 )

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、㈱フクシヨク、ケイ・ピー食品㈱、不二バター㈱等が当社製品の販売を行っております。また、㈱エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク㈱は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

#### ( 大 豆 た ん 白 部 門 )

大豆たん白素材については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー㈱を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ㈱が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク㈱が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。

#### ( そ の 他 )

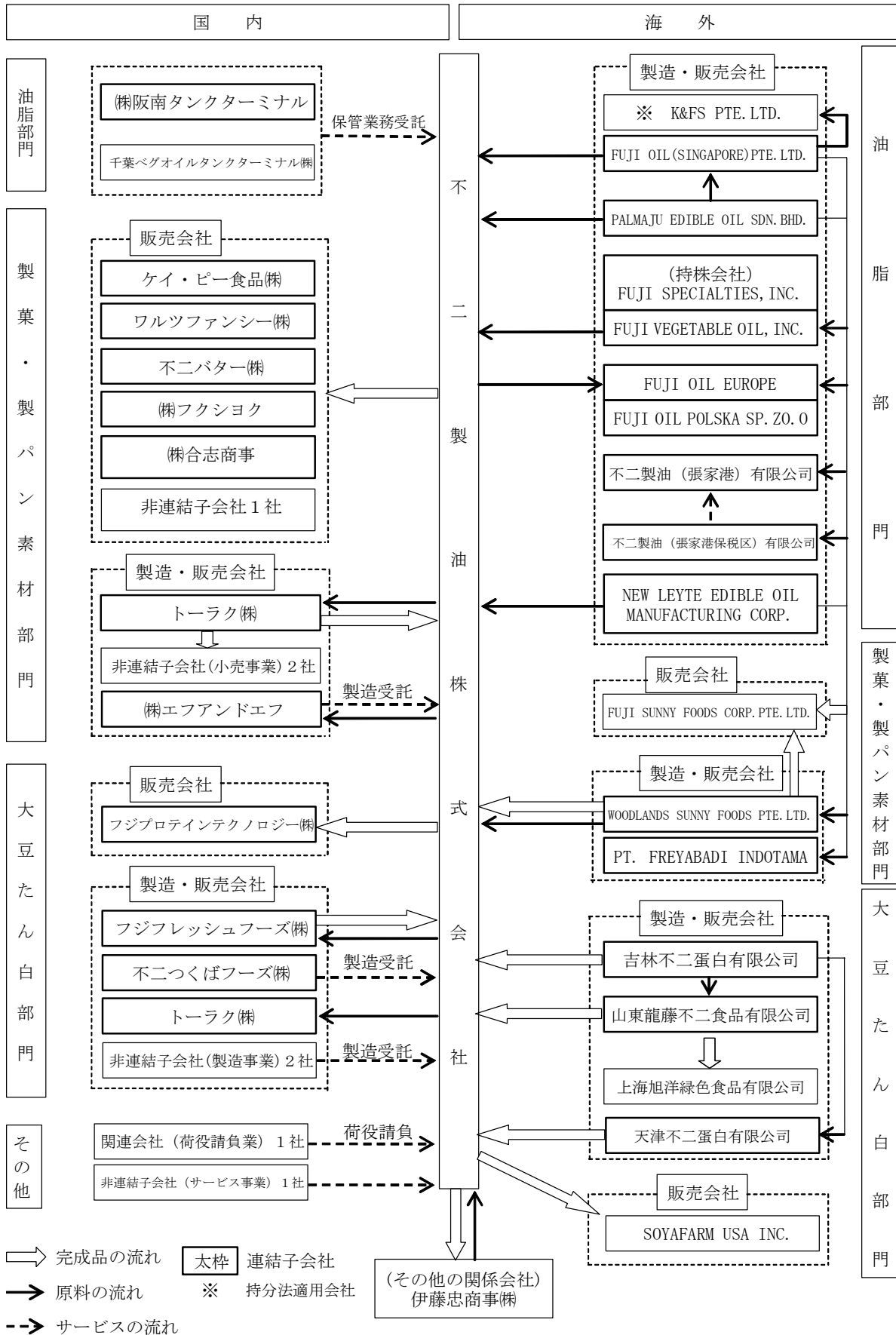
関連会社㈱大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

㈱フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事㈱とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	3	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
フジプロテイン テクノロジー(株)	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	3	5	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
(株)阪南タンクター ミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
(株)フクシヨク	福岡県 大野城市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ(株)	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
(株)エフアンドエフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	1	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1, 2	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0	1	4	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	1	2	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	1	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	94.4 (7.7)	3	3	なし	なし	なし
不二製油(張家港保 税区)有限公司	中国上海	12,420千元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギーゲン ト	17,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (0.7)	2	2	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. ZO. 0 (注) 2	ポーランド ワルシャワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂の販 売	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ワルツファンシー(株)	名古屋市中川区	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	90.0	—	3	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
(株)合志商事	宮崎県宮崎市	10	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	5	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
不二つくばフーズ(株)	茨城県坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	5	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ビー食品(株)	千葉県八千代 市	90	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	—	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシア プルワカルタ	49,039百万 インドネシ ア ルピア	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	1	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
天津不二蛋白有限 公司	中国天津	99,319千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	95.0	3	1	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
(持分法適用 関連会社)										
K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	1	2	なし	なし	なし
(その他の関係 会社)										
伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市中央区	202,241	—	総合商社	21.5 (1.3)	1	—	なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	901 (75)
製菓・製パン素材部門	935 (347)
大豆たん白部門	908 (1,233)
全社（共通）	248 (11)
合計	2,992 (1,666)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,046 (113)	40歳7カ月	17年4カ月	7,089,885

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加により、景気は回復基調で推移いたしました。

当食品業界では、輸入品の増加や低価格化による企業間競争の進行などから力強さに欠ける状況が続きました。また、食の安全性問題への取り組みは以前にも増して重要視されております。

このような企業環境下、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」に積極的に取り組むとともに、「コストダウン」「提案営業」に注力してまいりましたが、乳製品等の原料価格の高止まりに加え、減価償却費の増加などの要因により利益面では厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,751億72百万円（前期比1.3%増）、営業利益は92億77百万円（前期比18.7%減）、経常利益は89億52百万円（前期比18.2%減）、当期純利益は43億34百万円（前期比38.3%減）となりました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (油脂部門)

国内では、前連結会計年度に大きく伸長しましたフライ用油脂が減少いたしました。チョコレート用油脂や機能性油脂等の高付加価値製品は好調に推移いたしました。高付加価値製品の増加と生産性の改善により、利益面では前連結会計年度を上回りました。

海外グループ会社は、欧米、アジア市場ともにチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品が伸長し、売上高は大きく増加いたしました。利益面ではチョコレート用油脂工場の生産効率改善が遅れている米国のグループ会社を除き、前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は160,555トン（前期比6.7%減、当社単独ベース）となり、売上高は601億80百万円（前期比5.1%増）となりました。

#### (製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売により、前連結会計年度に引き続き伸長いたしました。クリーム類は、新技術を付加した新製品が寄与したことから、堅調に推移いたしました。マーガリン・ショートニング類は前連結会計年度並みの販売数量を確保いたしました。チーズ素材・フィリング類は市場停滞等により苦戦いたしました。製菓・製パン素材輸入販売は数量、売上高ともに過去最高となりましたが、原料の海外乳製品相場の高止まりにより採算は厳しい状況で推移いたしました。

国内のグループ会社のデザート類は新製品を積極的に投入しましたが、前連結会計年度ほどの好調さはなく、売上高、利益ともに減少いたしました。

海外では、シンガポールのグループ会社は、売上高は伸長いたしました。原料高により利益面では前連結会計年度を下回りました。インドネシアのグループ会社は新製品開発や生産性の改善により、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は116,499トン（前期比1.4%増、当社単独ベース）となり、売上高は753億4百万円（前期比0.2%増）となりました。

#### (大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は、食肉、水産市場の需要停滞による減少を健康市場等への拡販でカバーし、数量、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

大豆たん白食品は、弁当給食市場やコンビニエンスストア向け等が大きく伸長し、前連結会計年度に比べ数量は増加し、採算面でも経費削減により前連結会計年度に比べ改善いたしました。

大豆ペプチドは、国内飲料市場への販売が不振であったことに加え、健康食品市場においても販売が減少し、売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

水溶性大豆多糖類は、コンビニエンスストアを中心に米飯、調理用麺市場で数量は着実に増加いたしました。

豆乳は、「ソヤファームブランド」の基幹商品として、積極的に新商品の発売等を行いました。市場競争の激化に加え、豆乳ブームの一巡もあり、小売用は低迷いたしました。業務用は飲料市場での展開は遅れたものの、デザート市場は好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「野菜の時間ですよ」などが好調で売上高は前連結会計年度を上回りました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、輸出版売は伸長したものの、新工場稼働に伴う経費増加等により、利益面では前連結会計年度を下回りました。中国で大豆たん白食品を製造販売するグループ会社は日本向け輸出が大きく伸長し、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は93,760トン（前期比1.9%減、当社単独ベース）となり、売上高は396億87百万円（前期比2.3%減）となりました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、設備投資や輸出増加などにより景気は回復基調で推移いたしました。

そのような環境下、チョコレート用油脂や素材チョコレートは引き続き好調に推移いたしました。前連結会計年度に大きく伸長しましたフライ用油脂、デザート類、大豆ペプチドは減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,313億円（前期比1.9%減）となり、営業利益は88億22百万円（前期比15.9%減）となりました。

(アジア)

アジアについては、輸出主導による景気拡大が継続し、アジア経済は好調に推移いたしました。

油脂関連各社は、スペシャルティ製品の拡販により、売上高が伸長し増益となりました。しかし、大豆たん白関連各社やシンガポールの製菓・製パン素材グループ会社は売上高は伸長しましたが、新工場稼動に伴う経費増加や原料高などにより、採算面では苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は456億9百万円（前期比10.0%増）となり、営業利益は9億8百万円（前期比23.1%減）となりました。

(米州)

米州については、ハリケーンや原油高などの影響は限定的にとどまり、個人消費、設備投資ともに堅調に推移いたしました。

米国のグループ会社はチョコレート用油脂などのスペシャルティ製品が大きく伸長いたしました。石油、ガス、物流費などの高騰、チョコレート用油脂工場の生産性向上の遅れなどにより、採算性改善にはいたりませんでした。

これらの結果、売上高は102億17百万円（前期比27.3%増）となり、営業損失は6億14百万円（前年同期は営業損失4億20百万円）となりました。

(欧州)

欧州については、堅調な輸出と設備投資などの内需の緩やかな回復により、景気回復の力強さが増しました。

ベルギーのグループ会社は、一般油脂、スペシャルティ製品ともに販売数量、売上高は伸長いたしました。利益面でも高付加価値製品の増加により好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は115億円（前期比9.3%増）となり、営業利益は1億78百万円（前期比71.2%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、43億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億68百万円増加し、117億79百万円となりました。この増加は前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の減少29億52百万円、固定資産売却損の減少10億69百万円等の減少要因はありましたが、売上債権増加額の減少24億57百万円、退職給付引当金の減少額の減少24億7百万円、法人税等の支払額の減少9億89百万円等により増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億1百万円減少し、149億67百万円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出が36億11百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、31億48百万円となりました。前連結会計年度に比べ17億37百万円の減少となりました。これは前連結会計年度に比べ、フリー・キャッシュフローが28億69百万円増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

### (2) 受注状況

受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（%）
油脂部門	60,180	+5.1
製菓・製パン素材部門	75,304	+0.2
大豆たん白部門	39,687	△2.3
合計	175,172	+1.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「株主」「取引先」「社員」「社会」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。安全で、高品質で、美味しい食品を創造することにより、より豊かで健やかな食生活を提供することを目指し、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善により景気は引き続き緩やかな回復傾向が続くと思われまます。

食品業界は、消費はやや拡大基調にあるものの、価格競争の激化や原料、資材価格の上昇が予想される上、農薬等のポジティブリスト化など食品の安全性の問題は引き続き最重要課題となっており、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成17年4月にスタートした中期経営計画「INNOVATE 07」の中計方針「創造と改革による企業価値向上の実現」に向け取り組んでおります。

「ニッチ、スペシャル、グローバル、NO1」を当社グループのあるべき企業像として、開発型グローバル企業の構築、勝ち進むビジネスモデルの構築により継続的な成長と収益拡大を目指しております。

しかし、平成18年3月期の業績は中期経営計画を下回っており、収益性の改善と事業変革のスピードアップが緊急の課題であると認識しております。

中期経営計画の基本戦略である三新開発（新製品・新生産技術・新市場）の推進、提案営業の推進を強化するとともに、以下の取組みを実行してまいります。

#### ①製品別戦略の明確化

分別油脂や大豆たん白素材、食品機能剤など当社グループのコアビジネスに経営資源を集中し、更に強化してまいります。

機能性油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白食品や豆乳などは、より顧客志向の新製品を開発することでシェアの向上を図ります。

大豆たん白食品や海外油脂事業については、生産ライン統合等の生産効率化による利益率の向上を図ります。

#### ②設備投資の傾斜配分

大型設備投資は平成18年度千葉工場の完成により、一巡する計画です。

投資を抑制し、投資効率を重視した設備投資の傾斜配分化を行ってまいります。

#### ③製品開発力の強化

コア技術の強みを徹底的に掘り下げることや、コア技術を応用した新製品開発、基盤研究強化による新事業の創出を行います。これら開発力の強化により、基幹となる大型新製品の創造を図ります。

#### ④固定費構造改革、コストダウンの推進

生産システムの再検討、物流費削減、経費の見直し等、社長が委員長となる全社プロジェクトを発足させ、徹底したコストダウンの推進に取り組んでまいります。

#### ⑤事業展開のスピードアップ

米国のグループ会社の生産性改善、大豆たん白食品事業の構造改革、大豆ペプチド・豆乳事業の拡大、業務用チョコレート事業のグローバルな拡販、千葉工場の収益化など重点事業展開のスピードを上げてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約などのリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の規則の変更、また政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (4) 設備投資の回収リスク

将来の事業拡大に備え、2003～2005年度の3ヵ年で当社グループ合計432億円の設備投資を実施しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資の決定と実行を行っておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (5) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

##### (7) 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。なお、油脂部門の国内生産拠点は大阪府泉佐野市の阪南工場に集中しております。そのため、関東新拠点化による生産拠点の分散を計画し、現在千葉工場を建設中であります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆及び大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを活かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に、競争優位の経営の基本戦略である「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、フードサイエンス研究所では基礎からの新素材開発、開発研究所では製品及びソフト開発を中心に、豆乳・大豆健康食品の2事業部の開発室と技術部ではエンジニアリング・プロセス開発を行ってまいりました。なお、研究開発の組織体制としては、平成18年4月より開発研究所内に、油脂食品開発研究所、蛋白開発研究所、商品・ソフト開発研究所の3研究所を設置し、スピードある研究の実施を目指してまいります。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、32億78百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### （油脂部門）

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂のエステル交換技術を生かした方法での新しいマーガリン用やチョコレート用油脂を開発し、市場でのシェアアップを図っております。また、油脂の結晶特性の研究から、畜肉・惣菜分野での新規練り込み用油脂を開発し、市場への展開を行いました。

当部門の研究開発費は4億51百万円であります。

### （製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、マーガリンにおいてジューシー感のあるシートマーガリンの新製品を開発し、チョコレート製品ではパン・洋菓子用の高級コーティングチョコレート、ホイップ機能のある含水チョコレートなどを開発、ベーカリーや洋菓子市場で採用されております。クリームでは、発酵技術を生かして開発された酸性クリームによりデザート市場への展開が開始され、また出来立ての美味しさが劣化せずに長持ちするクリームは好評で販売も好調に推移しております。

当部門の研究開発費は11億51百万円であります。

### （大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、大豆たん白で風味の良い製品を開発し、栄養健康市場での採用が広がっております。豆乳については、耐熱菌フリーの豆乳が供給可能なシステムを開発し、業務用豆乳としてユーザーの拡大に繋がりました。大豆たん白食品について食物繊維が強化された惣菜を開発、学校給食の分野で採用されております。大豆多糖類では、粉末状製品で海外での販売・引合いが活発となり、市場の拡大が期待されております。通販商品では大豆胚芽GABA素材を開発し、「大豆のギャバだ」という製品として発売いたしました。

当部門の研究開発費は10億48百万円であります。

### （全社（共通））

フードサイエンス研究所では、大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材について栄養・生理機能の研究等を進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、使用水量・排水量を低減して高品質の大豆たん白を製造する技術についてプロジェクトを終了し、新たに事業テーマとなりました。また、未変性の大豆たん白を用いた新しい食品や、大豆たん白を用いる新しい発酵食品など事業化が期待される芽が出てきております。一方、栄養・生理効果に関して、ペプチドの速い吸収速度の実証や筋肉の損傷を抑制させる効果などについて確認される結果が出ております。

当部門の研究開発費は6億26百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は過去最高を更新したものの前連結会計年度に比べ21億94百万円（1.3%増）の微増にとどまりました。油脂部門は、チョコレート用油脂、機能性油脂は伸長しましたがフライ用油脂は減少しました。製菓・製パン素材部門は、素材チョコレートは伸長したもののデザート類は減少しました。大豆たん白部門は、大豆ペプチド、豆乳が減少しました。価格競争など市場環境の厳しさが増しているうえ、新製品開発・新市場開拓の遅れも要因であると分析しております。

売上原価は、乳原料相場の高止まりとエネルギーコストの上昇、減価償却費などの製造経費の増加により、前連結会計年度に比べ38億91百万円（2.9%増）増加しました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下し21.8%となりました。販売費及び一般管理費は、発送費などが増加いたしました。これらの要因により営業利益、経常利益は前連結会計年度を下回りました。

当期純利益は経常利益の減益に加え、前連結会計年度で計上した厚生年金基金代行部分返上益がなくなったこともあり大幅減益となりました。

当社グループは原料相場変動の影響を受けますが、他社にない当社グループ独自の付加価値製品（スペシャリティ製品）の開発力強化と開発スピードアップを図るとともに、事業構造の変革及び徹底したコストダウンを推進することにより、収益性の向上を図ってまいります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、資本の状況については、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ176億48百万円増加し、1,719億36百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加に加え、たな卸資産の増加及び時価評価による投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の有利子負債は、503億99百万円であり、前連結会計年度に比べ61億60百万円増加しております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては、自己資金のほか、金融機関からの借入、コーポレート・ペーパー、社債を利用しております。資金効率を高めるため、手元資金を最小限に抑え、将来の金融情勢を踏まえたバランスの取れた低利調達に努めております。

当社は将来の金利上昇に備え、平成17年8月に第3回無担保社債100億円を発行しております。

当連結会計年度末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比べ78億42百万円増加し、877億93百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は前連結会計年度に比べ89.79円増加し、1,002.64円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末51.8%から51.1%となりました。

キャッシュフローについては、「業績の概要」に記載のとおり設備投資が減少したことなどから、フリーキャッシュフローが前連結会計年度に比べ28億69百万円増加しておりますが、投資活動によるキャッシュフローが営業活動によるキャッシュフローを上回っており、資金調達を行っております。有利子負債の減少は経営課題と認識しており、積極的な設備投資も現在建設中の千葉工場で一巡する見通しであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額136億76百万円となっております。この内、当社における投資総額は81億6百万円、国内子会社における投資総額は3億50百万円、在外子会社における投資総額は52億18百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては千葉工場内の油脂生産工場の新設、在外子会社においては FUJI VEGETABLE OIL, INC. における排水設備の増強及びFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD. における分別設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は20億22百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては千葉工場内のマーガリン生産工場の新設、りんくう工場のカラーチョコレート生産設備の新設、在外子会社においてWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. における合理化設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は44億84百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内の水溶性大豆多糖類工場の増産設備、たん白生産設備の合理化・整備、在外子会社においては吉林不二蛋白有限公司における大豆たん白生産工場の新設及び天津不二蛋白有限公司における大豆ペプチド生産工場の新設等であります。

当部門に係る設備投資金額は56億82百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (全社(共通))

当連結会計年度における全社(共通)の設備投資の内容は、主に当社における排水設備の能力増強等であります。

当部門に係る設備投資金額は14億87百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	10,676	13,257	2,431 (201)	987	27,353	678 [91]
関東工場 (茨城県笠間市)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,641	2,095	2,340 (63)	33	7,111	38 [10]
つくば研究開発センター (茨城県つくばみらい市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,665	61	2,476 (22)	186	4,390	87 [1]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	1,226	577	873 (15)	24	2,702	9 [11]
堺工場 (大阪府堺市)	大豆たん白	生産設備	516	1,330	1,421 (9)	6	3,274	16 [－]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	409	183	199 (13)	5	797	1 [－]
たん白食品つくば工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,721	1,224	778 (17)	27	3,751	2 [－]
りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	生産設備	677	888	－ (－)	22	1,588	－ [－]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
2 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	3,231	1,149	627 (9)	156	5,164	206 [163]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
2 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。  
3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	317

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	813	1,138	— (—)	247	2,199	127 [1]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアジョ ホール)	油脂	生産設備	170	1,251	— (—)	55	1,476	159 [2]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	1,280	1,252	— (—)	211	2,745	106 [—]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	737	6,711	— (—)	152	7,601	87 [6]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	2,247	3,783	— (—)	227	6,258	415 [161]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	544	1,467	— (—)	58	2,070	164 [17]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	415	1,756	118 (62)	34	2,324	95 [—]
天津不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国天津)	大豆たん白	生産設備	1,110	1,758	— (—)	71	2,939	21 [47]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	60百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	1百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	36百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	16百万円
吉林不二蛋白有限公司	216千㎡	5百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円
天津不二蛋白有限公司	55千㎡	1百万円

3 従業員数の [ ] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂、製菓・ 製パン素材	油脂精製設 備、油脂加 工設備	7,200	2,812	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成18年10月	月産6,000トン

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

（注） 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	76	39	296	84	1	24,742	25,238	—
所有株式数 （単元）	—	320,447	5,484	244,100	89,635	11	215,570	875,247	44,683
所有株式数の 割合（%）	—	36.62	0.63	27.88	10.24	0.00	24.63	100	—

（注）1 自己株式40,338株は、「個人その他」の欄に403単元及び「単元未満株式の状況」の欄に38株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	16,409	18.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,356	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,818	5.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー （常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	2,242	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
不二製油取引先持株会	大阪府泉佐野市住吉町1番地	1,246	1.42
計	—	41,186	47.03

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,095千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,818千株



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,300 (相互保有株式) 普通株式 —	— —	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,484,400	874,844	—
単元未満株式	普通株式 44,683	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	874,844	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	40,300	—	40,300	0.05
計	—	40,300	—	40,300	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の年間配当につきましては、1株につき15円（中間配当7円50銭）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,335	1,245	1,141	1,482	1,275
最低（円）	860	930	907	1,124	1,021

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,105	1,084	1,189	1,161	1,140	1,145
最低（円）	1,040	1,040	1,065	1,038	1,049	1,074

（注） 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		浅原 和人	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成6年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月	当社入社 油脂事業本部油脂生産部長 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. 取締役工場長 蛋白食品事業部長 当社取締役 当社常務取締役 食品第二事業部長 当社取締役社長（現任）	20
専務取締役	社長補佐特命事項担当(千葉プロジェクト等)	二宮 幸博	昭和17年6月25日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 油脂事業部長 当社取締役 トーラク株式会社取締役社長 当社常務取締役 販売部門西日本地区・ロジスティクス部担当兼大阪支店長 当社専務取締役（現任） 販売部門・ロジスティクス部・大阪支店担当兼東京支店長 販売部門・ロジスティクス部・大阪支店・東京支店分掌兼東京支店長 販売本部長兼ロジスティクス部・蛋白食品事業部分掌 社長補佐特命事項担当(千葉プロジェクト等)（現任）	11
専務取締役	食品機能剤事業部・豆乳事業部・ソヤファーム通販事業部分掌	小幡 静雄	昭和17年11月5日生	昭和43年12月 平成元年2月 平成6年8月 平成8年6月 平成9年1月 平成10年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 蛋白事業本部企画室長 吉林不二蛋白有限公司総経理 当社取締役 経営企画室長 フジプロテインテクノロジー株式会社取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役（現任） 食品機能剤事業部・豆乳事業部（現任）・大豆健康食品事業部分掌兼ソヤファーム通販事業部分掌（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産性推進部長	森 弘之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月  平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月  平成17年4月	当社入社 蛋白事業部長 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 特許商標室・新技術開発室・技術 部・新素材研究所担当兼つくば研究 開発センター長 兼工務部・つくば研究開発センター 担当兼技術部長 兼フードサイエンス研究所・阪南研 究開発センター担当 フードサイエンス研究所・商品・ソ フト開発研究所・技術部・特許商標 室・新技術開発室・阪南研究開発セ ンター・つくば研究開発センター分 掌 生産性推進本部長（現任）兼研究開 発本部分掌	7
常務取締役	欧州・米国事業 統括本部長	海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 平成元年11月 平成4年2月  平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月  平成16年4月 平成17年4月	当社入社 食品研究所油脂開発部長 VAMO-FUJI SPECIALITIES, N. V. 取締役副社長 油脂事業部長 当社取締役 当社常務取締役（現任） 兼株式会社阪南タンクターミナル取 締役社長 兼油脂事業部分掌 兼欧州・米国事業統括本部長（現 任）	8
常務取締役	安全・品質・環 境担当兼安全環 境本部・品質保 証部分掌兼阪南 事業所長兼特命 担当（上海旭洋 緑色食品有限公 司担当）	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月  平成14年4月 平成15年5月  平成16年4月  平成17年4月	当社入社 ソヤファーム事業部長 兼大阪支店長 当社取締役 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフ ーズ株式会社取締役社長兼神戸工場 担当 常務取締役就任（現任） 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品 小売事業部ソヤファーム販売部長 蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業 部分掌 安全・品質・環境担当兼安全環境本 部・品質保証部分掌兼阪南事業所長 兼特命担当（上海旭洋緑色食品有 限公司担当）（現任）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	アジア・中国事業統括本部長	河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 社長 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 食品第一事業部・食品第二事業部・WSF事業部・関東工場分掌兼食品第二事業部長 平成17年4月 アジア・中国事業統括本部長（現任）兼製菓製パン素材事業部・食品素材輸入事業部分掌	9
常務取締役	人事総務本部長 兼熊取研修所長 兼コンプライアンス担当	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役（現任） 兼秘書室・人事部・総務部分掌兼熊取研修所長 平成17年4月 人事総務本部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当（現任）兼人事総務本部人事部長	10
常務取締役	販売本部長	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 平成12年4月 東京販売第四部長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成16年4月 販売部門分掌補佐 平成17年4月 販売本部副本部長 平成18年4月 当社常務取締役販売本部長（現任）	6
取締役	技術部長	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 不二製油（張家港）有限公司総経理 平成11年1月 兼不二製油（張家港保税区）有限公司総経理 平成15年11月 技術部長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	8
取締役		高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年10月 食品第二事業部食品第二生産部長 平成15年8月 トーラク株式会社常務取締役 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 トーラク株式会社専務取締役 平成18年4月 トーラク株式会社代表取締役社長（現任）	5
取締役	蛋白事業部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年2月 吉林不二蛋白有限公司総経理 平成14年7月 蛋白事業部蛋白生産部長 平成16年4月 蛋白事業部長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室長 新素材事業部長兼新素材販売部長 食品機能剤事業部長 兼蛋白新素材事業化担当 当社取締役(現任) 不二製油(張家港)有限公司董事長 /総経理兼不二製油(張家港保稅 区)有限公司董事長/総経理(現 任)	3
取締役	管理本部長兼管 理本部経営管理 部長	山中 敏正	昭和24年12月8日生	平成17年5月 平成17年5月 平成17年7月  平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 当社執行役員 管理本部経営管理部長(現任)兼管 理本部副本部長 管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役		田中 茂次	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成14年4月  平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月  平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 食料カンパニープレジデント補佐兼 食品流通第一事業部長 執行役員 執行役員食品流通部門長 常務執行役員(現任) 食料カンパニーエグゼクティブバイ スプレジデント兼食品流通部門長 食料カンパニープレジデント(現 任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		山口 正之	昭和19年11月11日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成10年9月 平成11年10月 平成17年6月	当社入社 油脂食品開発副室長 新素材研究所第六研究室長 豆乳事業部長 当社常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		南 廣次	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 平成8年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 経理部長 経営管理部長 資材部長 購買本部長兼購買本部資材部長 購買本部参与 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月  平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	伊藤忠商事株式会社入社 生活産業経営企画部長 食料経営企画部長 食料カンパニープレジデント補佐兼 食料原料第二事業部長 執行役員 食糧部門長 当社監査役(現任) 常務執行役員(現任) 食料カンパニーエグゼクティブバイ スプレジデント兼食品流通部門長 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		栢沼 康夫	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年6月	伊藤忠商事株式会社入社 財務部長代行兼財務コーポレート ファイナンス室長 食料経営管理部長 食料カンパニーチーフフィナンシャ ルオフィサー（現任） 当社監査役（現任）	—
計						129

(注) 1 取締役 田中茂次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 青木芳久氏と栢沼康夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、タイムリーな情報開示、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、透明性の高い健全な経営の実現に取り組み、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### <会社の機関の内容>

当社は、監査役制度を採用しております。平成18年3月31日時点では、取締役16名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、事前に法務、経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は、当期12回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っております。

##### <内部統制システムの整備の状況>

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。

a. 「企業理念」「経営基本方針」「行動規範」を定め、社員への徹底を図っております。

b. コンプライアンスについては、「コンプライアンス担当役員」をおき、当該役員は「行動規範委員会」の委員長として、行動規範に反する事態に備えるとともに、行動規範が企業の風土として定着するようコンプライアンス教育、研修を通じて周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合には、「社内通報制度」により通報するものとしております。

c. 文書管理については、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存及び管理を行っております。

d. リスク管理については、事業全般に対するリスク管理を統括する「リスク担当役員」をおき、「不二グループリスク・クライシス管理規程」に基づき、リスク区分毎に管理責任者を決めリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

e. 職務分掌、決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体で意見決定プロセスを明確にしております。

f. 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確にし、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価、管理、牽制するとともに、モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任1名）を平成18年1月に新設し、「内部監査規程」を定め内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役へ報告し改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（4名 内社外監査役2名）は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門、コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### ④ 会計監査の状況

当社は、会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松本 稔（継続監査年数3年）、山本 雅春（継続監査年数4年）

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士3名、会計士補4名

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成18年3月31日時点での社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の専務取締役であります。同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。当社は、伊藤忠グループに属しており、経営情報の交換及び取締役会の客観性確保のため、社外取締役を選任しております。また、平成18年3月31日時点での社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の執行役員及び従業員であり、伊藤忠商事株式会社との情報交換及び監査役会の客観性確保のため選任しております。



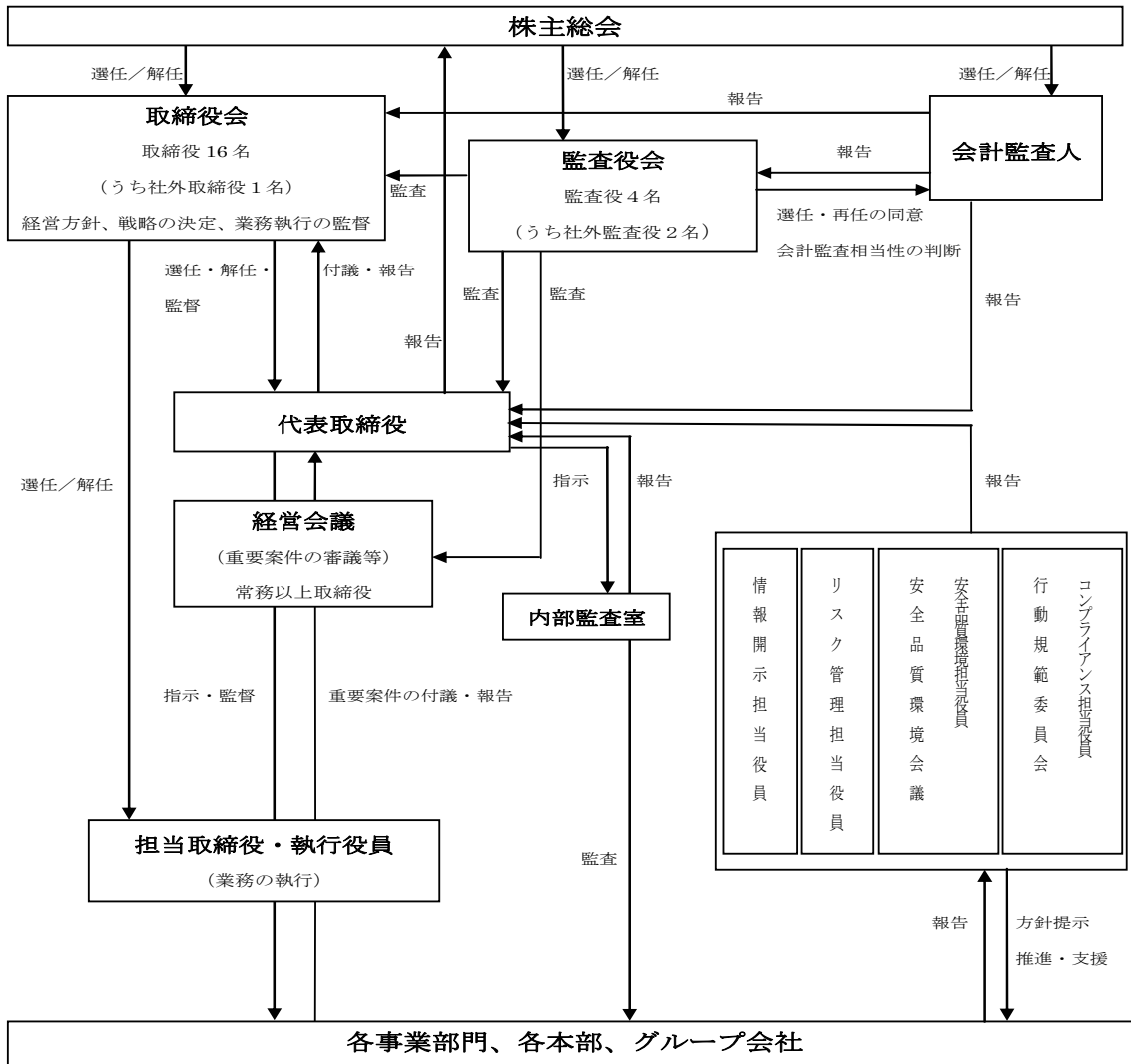
(3) リスク管理体制の整備の状況

事業全般にわたるリスク管理については、リスク管理担当役員を任命し、全社のリスクにつき分析・検討を行い、取締役会へ報告しております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減及び回避の為の諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

情報開示については、情報開示規則を制定し、「適時、適切な会社情報を、迅速、正確かつ公平に開示する」ことを基本方針とし、管理本部長を情報開示担当役員と規定しております。

(4) 前記(1)から(3)の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。  
(平成18年3月31日現在)



(5) 役員報酬の内容

当社における役員報酬の内容（平成18年3月期）

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役16名 208百万円（社外取締役 一百万円）

監査役3名 30百万円（社外監査役 一百万円）

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 65百万円（賞与を含む）

利益処分による取締役賞与金の支給額 48百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金 取締役1名 10百万円  
監査役1名 5百万円

(6) 監査報酬の内容

あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 29百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第77期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第77期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		4,074		4,324	
受取手形及び売掛金		28,718		29,538	
有価証券		274		274	
たな卸資産		20,201		23,050	
繰延税金資産		936		993	
その他		2,341		2,373	
貸倒引当金		△113		△95	
流動資産合計		56,433	36.6	60,458	35.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3,5	31,220		33,204	
機械装置及び運搬具	※3,5	36,120		41,357	
土地	※3,5	14,716		15,022	
建設仮勘定		2,486		2,369	
その他	※3	1,589		1,759	
有形固定資産合計		86,132	55.8	93,712	54.5
2 無形固定資産		872	0.6	1,164	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	8,805		13,307	
長期貸付金		78		674	
繰延税金資産		193		191	
その他	※2	2,014		2,641	
貸倒引当金		△252		△213	
投資その他の資産合計		10,839	7.0	16,601	9.6
固定資産合計		97,844	63.4	111,478	64.8
III 繰延資産					
繰延資産		10		—	
繰延資産合計		10	0.0	—	—
資産合計		154,288	100.0	171,936	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		12,788		13,115	
短期借入金	※5	21,956		22,909	
コマーシャル・ペーパー		1,000		—	
一年内償還予定社債		5,020		20	
未払法人税等		1,761		2,300	
賞与引当金		1,437		1,414	
その他		5,477		5,989	
流動負債合計		49,441	32.1	45,748	26.6
II 固定負債					
社債		180		10,160	
長期借入金	※5	16,083		17,309	
繰延税金負債		2,112		4,247	
退職給付引当金		2,569		2,213	
役員退職慰労引当金		283		337	
その他		83		103	
固定負債合計		21,313	13.8	34,372	20.0
負債合計		70,754	45.9	80,121	46.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,582	2.3	4,022	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	13,208	8.6	13,208	7.7
II 資本剰余金		18,324	11.9	18,324	10.7
III 利益剰余金		50,970	33.0	53,942	31.4
IV その他有価証券評価差額金		2,377	1.5	4,544	2.6
V 為替換算調整勘定		△4,884	△3.2	△2,181	△1.3
VI 自己株式	※7	△44	△0.0	△45	△0.0
資本合計		79,951	51.8	87,793	51.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		154,288	100.0	171,936	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			172,978	100.0	175,172	100.0
II 売上原価			133,177	77.0	137,068	78.2
売上総利益			39,801	23.0	38,103	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1		28,395	16.4	28,826	16.5
営業利益			11,405	6.6	9,277	5.3
IV 営業外収益						
受取利息		25			38	
受取配当金		154			122	
投資有価証券売却益		—			131	
為替差益		—			168	
持分法による投資利益		—			4	
保険金収入		125			35	
その他		154	459	0.2	313	814
V 営業外費用						
支払利息		560			844	
その他		357	917	0.5	295	1,139
経常利益			10,946	6.3		8,952
VI 特別利益						
固定資産売却益	※2	12			—	
厚生年金基金代行部分 返上益		2,316	2,329	1.4	—	—
VII 特別損失						
固定資産売却損	※3	1,504			406	
会員権評価損等	※4	92			14	
役員退職慰労金		8			—	
減損損失	※5	—			39	
大豆蛋白食品事業再構 築費用		314			—	
過年度分追加負担電力 料		—	1,919	1.1	87	547
税金等調整前当期純利 益			11,356	6.6		8,404
法人税、住民税及び事 業税		3,095			3,358	
法人税等調整額		1,050	4,145	2.4	537	3,895
少数株主利益			187	0.1		174
当期純利益			7,023	4.1		4,334

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			18,324		18,324
II			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I			45,171		50,970
II					
1		7,023	7,023	4,334	4,334
III					
1		1,181		1,312	
2		43	1,225	48	1,361
IV			50,970		53,942

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		11,356	8,404
減価償却費		8,215	9,120
退職給付引当金の減少額		△2,763	△356
連結調整勘定償却額		—	△45
受取利息及び受取配当金		△179	△160
支払利息		560	844
持分法による投資損益 (利益: △)		0	△4
固定資産売却損		1,431	362
会員権評価損等		92	14
売上債権の増加額		△2,462	△5
たな卸資産の増加額		△1,323	△1,887
仕入債務の増減額 (減少額: △)		△221	49
その他		306	△1,045
小計		15,012	15,291
利息及び配当金の受取額		179	158
利息の支払額		△554	△833
法人税等の支払額		△3,825	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,811	11,779
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		17	—
有形固定資産の取得による支出		△16,630	△13,019
投資有価証券の取得による支出		△180	△969
投資有価証券の売却による収入		47	258
長期貸付けによる支出		△43	△829
長期貸付金の回収による収入		21	232
その他		△102	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,868	△14,967
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少額: △)		4,517	△449
コマーシャル・ペーパーの純増減額		1,000	△1,000
長期借入れによる収入		2,510	2,537
長期借入金の返済による支出		△2,097	△1,474
社債発行による調達		200	10,000
社債の償還による支出		—	△5,020
自己株式の取得による支出		△4	△1
配当金の支払額		△1,181	△1,312
少数株主への株式発行による収入		65	—
少数株主への配当金の支払額		△123	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,885	3,148
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△31	288
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)</b>		△1,202	249
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,258	4,055
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	4,055	4,305



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ(株)                      不二神戸フーズ(株)                      今川(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ(株)                      不二神戸フーズ(株)                      今川(株)                      千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社の名称                      K&amp;FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI V-EGETABLE OIL, INC. 他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            満期保有目的債券            償却原価法            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ            時価法</p> <p>③ たな卸資産            主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物            定額法            その他有形固定資産            主として定率法            但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産            定額法            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産            連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p> <p>③ たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物            定額法            その他有形固定資産            主として定率法によっております。            但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。            なお、耐用年数は以下の通りです。            建物及び構築物 3年～50年            機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>② 無形固定資産            定額法            主として定額法によっております。            但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。 この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は100,212百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は109,989百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 468百万円 投資その他の資産その他(出資金) 485百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 40百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 206百万円 取引保証 今川(株) 25百万円
※5	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 390百万円(366百万円) 機械装置及び運搬具 212百万円(212百万円) 土地 272百万円(113百万円) 計 875百万円(692百万円) 担保付債務 短期借入金 190百万円(179百万円) 長期借入金 9百万円(1百万円) 計 200百万円(179百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を( )内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 322百万円(322百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円(156百万円) 土地 109百万円(109百万円) 計 589百万円(589百万円) 担保付債務 短期借入金 190百万円(190百万円) 長期借入金 1百万円(1百万円) 計 190百万円(190百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を( )内に内数により記載しております。
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
※7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>9,770百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,770百万円	従業員給与及び諸手当	4,951百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	減価償却費	422百万円	広告宣伝費	1,424百万円	販売手数料	1,453百万円	研究開発費	3,228百万円	一般管理費	3,228百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,159百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,159百万円	従業員給与及び諸手当	5,036百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	減価償却費	502百万円	広告宣伝費	1,443百万円	販売手数料	1,535百万円	研究開発費	3,278百万円	一般管理費	3,278百万円
製品発送費	9,770百万円																																									
従業員給与及び諸手当	4,951百万円																																									
賞与引当金繰入額	489百万円																																									
退職給付費用	255百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円																																									
減価償却費	422百万円																																									
広告宣伝費	1,424百万円																																									
販売手数料	1,453百万円																																									
研究開発費	3,228百万円																																									
一般管理費	3,228百万円																																									
製品発送費	10,159百万円																																									
従業員給与及び諸手当	5,036百万円																																									
賞与引当金繰入額	480百万円																																									
退職給付費用	261百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円																																									
減価償却費	502百万円																																									
広告宣伝費	1,443百万円																																									
販売手数料	1,535百万円																																									
研究開発費	3,278百万円																																									
一般管理費	3,278百万円																																									
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	10百万円	計	12百万円	—————																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
土地	10百万円																																									
計	12百万円																																									
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	土地	1,244百万円	その他	7百万円	解体撤去費	61百万円	計	1,504百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>406百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	304百万円	その他	5百万円	解体撤去費	43百万円	計	406百万円																		
建物及び構築物	39百万円																																									
機械装置及び運搬具	151百万円																																									
土地	1,244百万円																																									
その他	7百万円																																									
解体撤去費	61百万円																																									
計	1,504百万円																																									
建物及び構築物	53百万円																																									
機械装置及び運搬具	304百万円																																									
その他	5百万円																																									
解体撤去費	43百万円																																									
計	406百万円																																									
※4	<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額84百万円が含まれております。</p>	—————																																								
※5	—————	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																							

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,074百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,055百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,055百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,324百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△19百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,305百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,324百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円	現金及び現金同等物	4,305百万円
現金及び預金勘定	4,074百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円													
現金及び現金同等物	4,055百万円													
現金及び預金勘定	4,324百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19百万円													
現金及び現金同等物	4,305百万円													

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,013	1,208	294	6,515	取得価額 相当額	4,238	918	215	5,371
減価償却 累計額相 当額	3,074	836	195	4,106	減価償却 累計額相 当額	2,837	720	163	3,720
期末残高 相当額	1,939	371	98	2,409	期末残高 相当額	1,401	197	52	1,651
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				810百万円	1年内				563百万円
1年超				1,598百万円	1年超				1,087百万円
計				2,409百万円	計				1,651百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				931百万円	支払リース料				831百万円
減価償却費相当額				931百万円	減価償却費相当額				831百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				151百万円	1年内				138百万円
1年超				1,036百万円	1年超				912百万円
計				1,188百万円	計				1,050百万円
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,901	7,929	4,028
小計	3,901	7,929	4,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	330	303	△26
小計	330	303	△26
合計	4,231	8,233	4,001

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,896	12,541	7,644
小計	4,896	12,541	7,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7	5	△1
小計	7	5	△1
合計	4,904	12,547	7,643

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
売建								
米ドル	50	—	51	△0	71	—	71	△0
買建								
米ドル	233	—	235	1	195	—	195	0
合計	—	—	—	1	—	—	—	△0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引								
食料								
売建	218	—	214	3	39	—	39	0
買建	57	—	57	0	—	—	—	—
合計	—	—	—	3	—	—	—	0

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

### (3) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>10,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△5,728百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△2,569百万円</td> </tr> </table> <p>（注）連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△236百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△589百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>794百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△15,814百万円	ロ 年金資産	10,086百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,728百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△1,189百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,564百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,569百万円	イ 勤務費用（注1）	726百万円	ロ 利息費用	399百万円	ハ 期待運用収益	△236百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△589百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,864百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>12,380百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△793百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△2,213百万円</td> </tr> </table> <p>（注）連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注）</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△210百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>808百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△15,864百万円	ロ 年金資産	12,380百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,484百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,209百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,213百万円	イ 勤務費用（注）	755百万円	ロ 利息費用	296百万円	ハ 期待運用収益	△210百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△15,814百万円																																																																												
ロ 年金資産	10,086百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,728百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△1,189百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,564百万円																																																																												
ト 前払年金費用	4百万円																																																																												
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,569百万円																																																																												
イ 勤務費用（注1）	726百万円																																																																												
ロ 利息費用	399百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	△236百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△589百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	△15,864百万円																																																																												
ロ 年金資産	12,380百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,484百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,209百万円																																																																												
ト 前払年金費用	4百万円																																																																												
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,213百万円																																																																												
イ 勤務費用（注）	755百万円																																																																												
ロ 利息費用	296百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	△210百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	158百万円	未払事業税	155百万円
賞与引当金	586百万円	賞与引当金	577百万円
その他	240百万円	その他	309百万円
繰延税金資産小計	985百万円	繰延税金資産小計	1,042百万円
評価性引当額	△49百万円	評価性引当額	△49百万円
繰延税金資産合計	936百万円	繰延税金資産合計	993百万円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	2,467百万円	繰越欠損金	3,085百万円
退職給付引当金	1,017百万円	退職給付引当金	888百万円
上場株式評価損	504百万円	上場株式評価損	504百万円
その他	639百万円	その他	667百万円
繰延税金資産小計	4,628百万円	繰延税金資産小計	5,146百万円
評価性引当額	△2,668百万円	評価性引当額	△3,314百万円
繰延税金資産合計	1,960百万円	繰延税金資産合計	1,831百万円
繰延税金負債との相殺	△1,767百万円	繰延税金負債との相殺	△1,640百万円
繰延税金資産の純額	193百万円	繰延税金資産の純額	191百万円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社の減価償却費	708百万円	在外子会社の減価償却費	887百万円
在外子会社の留保利益金	1,366百万円	在外子会社の留保利益金	1,722百万円
その他有価証券評価差額金	1,620百万円	その他有価証券評価差額金	3,091百万円
買換資産積立金	175百万円	買換資産積立金	176百万円
その他	9百万円	その他	10百万円
繰延税金負債合計	3,879百万円	繰延税金負債合計	5,888百万円
繰延税金資産との相殺	△1,767百万円	繰延税金資産との相殺	△1,640百万円
繰延税金負債の純額	2,112百万円	繰延税金負債の純額	4,247百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.4 %	交際費等一時差異でない項目	0.8 %
住民税均等割等	0.3 %	住民税均等割等	0.4 %
試験研究費等の税額控除	△3.7 %	評価性引当金の増減	4.2 %
その他	△1.2 %	在外子会社の留保利益に対する税効果	4.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %	試験研究費等の税額控除	△4.2 %
		その他	0.2 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3 %

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,401	21,728	7,367	10,481	172,978	—	172,978
(2) セグメント間の内部売上高	473	19,729	660	39	20,902	(20,902)	—
計	133,874	41,457	8,028	10,521	193,881	(20,902)	172,978
営業費用	123,383	40,275	8,448	10,416	182,524	(20,950)	161,573
営業利益 (又は営業損失(△))	10,491	1,181	△420	104	11,357	48	11,405
<b>II 資産</b>	112,751	28,045	9,757	5,477	156,032	(1,743)	154,288

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,786	23,835	9,077	11,473	175,172	—	175,172
(2) セグメント間の内部売上高	514	21,773	1,140	26	23,455	(23,455)	—
計	131,300	45,609	10,217	11,500	198,627	(23,455)	175,172
営業費用	122,478	44,700	10,831	11,321	189,331	(23,436)	165,895
営業利益 (又は営業損失(△))	8,822	908	△614	178	9,295	(18)	9,277
<b>II 資産</b>	121,849	34,797	11,486	5,523	173,656	(1,720)	171,936

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,354	7,403	9,271	2,593	35,622
II 連結売上高（百万円）					172,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.5	4.3	5.4	1.5	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,891	9,103	10,211	3,156	40,363
II 連結売上高（百万円）					175,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	5.2	5.8	1.8	23.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,505	受取手形 及び売掛金	1,885
					18.7			原材料等の 購入	13,549	支払手形 及び買掛金	904
					間接						
					2.8						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱は、伊藤忠商事㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事㈱が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品㈱、伊藤忠製糖㈱、㈱アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事㈱は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,689	受取手形 及び売掛金	1,287
					20.1			原材料等の 購入	13,270	支払手形 及び買掛金	1,082
					間接						
					1.3						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱は、伊藤忠商事㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事㈱が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事㈱は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	912円85銭	1,002円64銭
1株当たり当期純利益金額	79円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	49円14銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,023	4,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	48	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(48)	(33)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,974	4,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,532	87,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成10年9月21日	5,000 (5,000)	— (—)	年2.5	無担保	平成17年9月21日
当社	第3回無担保社債	平成17年8月3日	— (—)	10,000 (—)	年0.7	無担保	平成22年8月3日
トーク株式会社	第1回無担保社債	平成17年3月18日	200 (20)	180 (20)	年1.4	無担保	平成27年3月18日
合計	—	—	5,200 (5,020)	10,180 (20)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	20	10,020

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,430	21,383	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,525	1,526	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,083	17,309	1.6	平成19年～平成22年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	1,000	—	—	—
計	39,039	40,219	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,385	12,523	563	1,838

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)		第78期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		951		880	
受取手形	※4	1,810		1,501	
売掛金	※4	18,268		18,634	
有価証券		266		266	
商品		1,087		1,392	
製品		5,492		5,798	
半製品		1,544		1,553	
原材料		2,340		3,352	
貯蔵品		263		261	
前払費用		246		303	
繰延税金資産		702		767	
その他		2,290		1,439	
貸倒引当金		△29		△3	
流動資産合計		35,235	27.2	36,148	26.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物	※2	18,076		18,424	
構築物	※2	2,687		2,694	
機械及び装置	※2	19,056		19,703	
車両及び運搬具	※2	17		13	
工具、器具及び備品	※2	1,066		1,174	
土地	※2	13,528		13,806	
建設仮勘定		602		1,707	
有形固定資産合計		55,035	42.5	57,523	41.8
2 無形固定資産					
ソフトウェア		429		642	
その他		31		32	
無形固定資産合計		461	0.4	675	0.5

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)		第78期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			7,886		11,747	
関係会社株式			16,406		17,759	
出資金			10		10	
関係会社出資金			7,420		7,709	
従業員長期貸付金			18		22	
関係会社長期貸付金			4,360		4,805	
破産・更生債権等			61		24	
長期前払費用			135		440	
繰延税金資産			3,052		1,444	
その他			1,168		1,182	
貸倒引当金			△1,760		△1,729	
投資その他の資産合計			38,758	29.9	43,416	31.5
固定資産合計			94,254	72.8	101,615	73.8
資産合計			129,490	100.0	137,763	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形			243		211	
買掛金	※4		9,962		9,735	
短期借入金			8,110		7,210	
コマーシャル・ペーパー			1,000		—	
一年内償還予定社債			5,000		—	
一年内返済予定長期借入金			1,000		1,000	
未払金			1,633		2,289	
未払費用			421		443	
未払法人税等			1,392		1,834	
未払消費税等			354		—	
預り金			549		650	
賞与引当金			1,152		1,158	
設備支払手形			89		140	
その他			57		36	
流動負債合計			30,966	23.9	24,711	17.9
II 固定負債						
社債			—		10,000	
長期借入金			14,000		13,000	
退職給付引当金			1,955		1,612	
役員退職慰労引当金			283		337	
その他			17		16	
固定負債合計			16,256	12.6	24,967	18.2
負債合計			47,223	36.5	49,679	36.1

区分	注記 番号	第77期 (平成17年3月31日)			第78期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		13,208	10.2		13,208	9.6
II 資本剰余金							
資本準備金			18,324			18,324	
資本剰余金合計				18,324	14.1		18,324
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,017			2,017		
2 任意積立金							
買換資産積立金		258			258		
配当準備積立金		2,250			2,250		
別途積立金		32,000			32,000		
3 当期末処分利益		11,911			15,611		
利益剰余金合計			48,438	37.4		52,137	37.8
IV その他有価証券評価差額金			2,340	1.8		4,459	3.2
V 自己株式	※5		△44	△0.0		△45	△0.0
資本合計			82,267	63.5		88,084	63.9
負債資本合計			129,490	100.0		137,763	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高	※2	93,692		92,473	
商品売上高	※2	14,498	108,190	15,283	107,757
II 売上原価					
期首製商品半製品たな卸高		7,411		8,125	
当期製品半製品製造原価	※2	69,929		69,368	
当期商品仕入高	※2	12,684		13,620	
計		90,024		91,113	
期末製商品半製品たな卸高		8,125	81,899	8,744	82,369
売上総利益			26,290		25,387
III 販売費及び一般管理費	※1				
製品発送費		5,011		5,094	
広告宣伝費		1,083		904	
特売費及び販売手数料		959		964	
役員報酬		247		238	
従業員給与及び諸手当		3,040		3,091	
賞与引当金繰入額		388		380	
退職給付費用		222		228	
役員退職慰労引当金繰入額		72		68	
旅費通信費		692		731	
減価償却費		244		311	
賃借料		416		382	
研究開発費		3,228		3,278	
その他		1,640	17,248	1,758	17,433
営業利益			9,042		7,954
IV 営業外収益					
受取利息	※2	59		59	
受取配当金	※2	592		553	
賃貸収入	※2	560		548	
貸倒引当金戻入益		141		20	
その他		49	1,403	196	1,376
V 営業外費用					
支払利息		166		159	
社債利息		124		103	
賃貸費用		388		410	
その他		156	835	197	871
経常利益			9,610		8,460

区分	注記 番号	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
厚生年金基金代行部分返上 益		2,316	2,316	2.1	—	—	—
VII 特別損失							
固定資産売却却損	※2,3	1,430			389		
関係会社株式評価損		198			—		
減損損失	※4	—			39		
関係会社貸倒引当金繰入額		617			—		
大豆蛋白食品事業再構築費 用		254			—		
会員権評価損		88	2,589	2.4	14	443	0.5
税引前当期純利益			9,337	8.6		8,016	7.4
法人税、住民税及び 事業税		2,617			2,867		
法人税等調整額		764	3,381	3.1	89	2,956	2.7
当期純利益			5,956	5.5		5,060	4.7
前期繰越利益			6,611			11,206	
中間配当額			656			656	
当期末処分利益			11,911			15,611	



製造原価明細書

		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	49,460	70.7	48,576	70.0
労務費		5,879	8.4	5,622	8.1
経費		14,589	20.9	15,169	21.9
当期総製造費用		69,929	100.0	69,368	100.0
当期製品半製品製造原価		69,929	100.0	69,368	100.0

(注)

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 4,307百万円 電力費 996百万円 外注加工費 1,729百万円	減価償却費 4,327百万円 電力費 1,005百万円 外注加工費 1,804百万円

③【利益処分計算書】

期別		第77期		第78期	
株主総会承認年月日		平成17年6月23日		平成18年6月23日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			11,911		15,611
II 利益処分額					
配当金		656		656	
取締役賞与金		48	705	33	689
III 次期繰越利益			11,206		14,921

重要な会計方針

項目	第77期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第78期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は479百万円であります。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は109百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当期において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)																				
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、72,384百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、76,257百万円 であります。																				
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。 <p style="text-align: center;">同左</p> (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。 <p style="text-align: center;">同左</p>
機械及び装置	695百万円																					
構築物	5百万円																					
計	701百万円																					
建物	37百万円																					
構築物	2百万円																					
機械及び装置	36百万円																					
車両及び運搬具	0百万円																					
工具、器具及び備品	1百万円																					
土地	4百万円																					
計	83百万円																					
※3	授権株式                      普通株式      357,324千株 <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場 合には、会社が発行する株式について、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。</p> 発行済株式総数              普通株式      87,569千株	同左																				
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,238百万円	受取手形	139百万円	買掛金	2,101百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,019百万円	受取手形	一百万円	買掛金	2,323百万円								
売掛金	6,238百万円																					
受取手形	139百万円																					
買掛金	2,101百万円																					
売掛金	6,019百万円																					
受取手形	一百万円																					
買掛金	2,323百万円																					
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株 です。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株 です。																				

	第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)																																																										
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3,706百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>2,284百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>1,373百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>株式会社商事</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>株式会社フクシヨク</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品株式会社</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>不二バター株式会社</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,633百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、260百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円	FUJI OIL EUROPE	2,284百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,373百万円	吉林不二蛋白有限公司	935百万円	不二製油(張家港)有限公司	818百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	394百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円	株式会社商事	20百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	株式会社フクシヨク	18百万円	ケイ・ピー食品株式会社	16百万円	不二バター株式会社	4百万円	計	9,633百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,571百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>株式会社フクシヨク</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>今川株式会社</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品株式会社</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>不二バター株式会社</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,520百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、362百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	2,008百万円	FUJI OIL EUROPE	1,771百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円	不二製油(張家港)有限公司	723百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円	天津不二蛋白有限公司	223百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	株式会社フクシヨク	29百万円	今川株式会社	25百万円	ケイ・ピー食品株式会社	15百万円	不二バター株式会社	4百万円	計	11,520百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	2,284百万円																																																											
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,373百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	935百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	818百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	394百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円																																																											
株式会社商事	20百万円																																																											
PT. FREYABADI INDOTAMA	16百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																											
株式会社フクシヨク	18百万円																																																											
ケイ・ピー食品株式会社	16百万円																																																											
不二バター株式会社	4百万円																																																											
計	9,633百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円																																																											
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	2,008百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	1,771百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	723百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円																																																											
天津不二蛋白有限公司	223百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円																																																											
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																											
株式会社フクシヨク	29百万円																																																											
今川株式会社	25百万円																																																											
ケイ・ピー食品株式会社	15百万円																																																											
不二バター株式会社	4百万円																																																											
計	11,520百万円																																																											
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,340百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの2,340百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,459百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの4,459百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																										



## (損益計算書関係)

	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1	<p>研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	3,228百万円	<p>研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	3,278百万円																										
一般管理費	3,228百万円																															
一般管理費	3,278百万円																															
※2	<p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,530百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">17,399百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,943百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	25,530百万円	商品売上高	726百万円	当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	17,399百万円	当期商品仕入高	11,943百万円	受取利息	58百万円	受取配当金	521百万円	賃貸収入	552百万円	固定資産売却損	1,231百万円	<p>関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">23,558百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">16,883百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,841百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	23,558百万円	商品売上高	828百万円	当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	16,883百万円	当期商品仕入高	13,841百万円	受取利息	58百万円	受取配当金	450百万円	賃貸収入	506百万円
製品売上高	25,530百万円																															
商品売上高	726百万円																															
当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	17,399百万円																															
当期商品仕入高	11,943百万円																															
受取利息	58百万円																															
受取配当金	521百万円																															
賃貸収入	552百万円																															
固定資産売却損	1,231百万円																															
製品売上高	23,558百万円																															
商品売上高	828百万円																															
当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高)	16,883百万円																															
当期商品仕入高	13,841百万円																															
受取利息	58百万円																															
受取配当金	450百万円																															
賃貸収入	506百万円																															
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	機械及び装置	104百万円	解体撤去費	61百万円	土地	1,231百万円	その他	14百万円	計	1,430百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> </table>	建物	37百万円	機械及び装置	291百万円	解体撤去費	43百万円	その他	16百万円	計	389百万円								
建物	18百万円																															
機械及び装置	104百万円																															
解体撤去費	61百万円																															
土地	1,231百万円																															
その他	14百万円																															
計	1,430百万円																															
建物	37百万円																															
機械及び装置	291百万円																															
解体撤去費	43百万円																															
その他	16百万円																															
計	389百万円																															
※4	—————	<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																													
遊休資産	土地	鳥取県他	39																													

## (リース取引関係)

第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,545	32	883	216	2,678	取得価額相当額	1,302	27	614	169	2,114
減価償却累計額相当額	1,029	14	643	144	1,832	減価償却累計額相当額	932	16	523	136	1,609
期末残高相当額	516	17	240	71	846	期末残高相当額	369	11	91	33	505
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内					340百万円	1年内					207百万円
1年超					505百万円	1年超					297百万円
計					846百万円	計					505百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料					391百万円	支払リース料					339百万円
減価償却費相当額					391百万円	減価償却費相当額					339百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					
オペレーティング・リース取引 (借主側)						オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内					－百万円	1年内					0百万円
1年超					－百万円	1年超					2百万円
計					－百万円	計					2百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					

## (有価証券関係)

第77期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第78期 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第77期 (平成17年3月31日)	第78期 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 143百万円 賞与引当金 469百万円 その他 88百万円 繰延税金資産合計 702百万円 (固定資産) 繰延税金資産 関係会社株式評価損 2,625百万円 関係会社貸倒引当金 625百万円 退職給付引当金 795百万円 上場株式評価損 504百万円 その他 281百万円 繰延税金資産合計 4,832百万円 繰延税金負債との相殺 △1,780百万円 繰延税金資産の純額 3,052百万円 (固定負債) 繰延税金負債 買換資産積立金 175百万円 その他有価証券評価差額金 1,605百万円 繰延税金負債合計 1,780百万円 繰延税金資産との相殺 △1,780百万円 繰延税金負債の純額 -百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 173百万円 賞与引当金 471百万円 その他 121百万円 繰延税金資産合計 767百万円 (固定資産) 繰延税金資産 関係会社株式評価損 2,625百万円 関係会社貸倒引当金 625百万円 退職給付引当金 656百万円 上場株式評価損 504百万円 その他 266百万円 繰延税金資産合計 4,678百万円 繰延税金負債との相殺 △3,234百万円 繰延税金資産の純額 1,444百万円 (固定負債) 繰延税金負債 買換資産積立金 175百万円 その他有価証券評価差額金 3,059百万円 繰延税金負債合計 3,234百万円 繰延税金資産との相殺 △3,234百万円 繰延税金負債の純額 -百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等一時差異でない項目 0.7% 住民税均等割等 0.3% 試験研究費等の税額控除 △4.2% その他 △1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等一時差異でない項目 1.2% 住民税均等割等 0.3% 試験研究費等の税額控除 △4.4% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%

## (1株当たり情報)

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	939円31銭	1,005円97銭
1株当たり当期純利益金額	67円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	57円44銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第78期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,956	5,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	48	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(48)	(33)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,907	5,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,532	87,529

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	1,332,076	1,814
日清食品(株)	426,595	1,552
(株)三井住友フィナンシャルグループ	922	1,198
江崎グリコ(株)	962,181	1,053
名糖産業(株)	300,000	726
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	377	679
ハウス食品(株)	346,263	668
(株)みずほフィナンシャルグループ	685	660
明治製菓(株)	793,529	476
(株)りそなホールディングス	1,066	432
その他46銘柄	3,540,521	2,484
計	7,704,217	11,747

## 【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券	266	266
計	266	266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,807	1,268	114	31,962	13,538	883	18,424
構築物	9,159	306	30	9,435	6,740	286	2,694
機械及び装置	68,312	4,635	1,472	71,476	51,772	3,710	19,703
車両及び運搬具	134	3	4	133	120	7	13
工具、器具及び備品	4,874	470	84	5,260	4,085	357	1,174
土地	13,528	317	39 (39)	13,806	—	—	13,806
建設仮勘定	602	8,106	7,002	1,707	—	—	1,707
有形固定資産計	127,420	15,109	8,748 (39)	133,780	76,257	5,245	57,523
無形固定資産							
ソフトウェア	618	361	58	921	278	148	642
その他	37	1	—	39	7	1	32
無形固定資産計	655	363	58	960	285	149	675
長期前払費用	301	348	16	634	193	39	440
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

2 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

事業所名	内容	土地 (百万円)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)
りんくう工場	カラーチョコレート新工場		657	31	941	24	
千葉工場	千葉マーガリン工場						1,383
阪南事業所	大豆多糖類増産設備			8	1,440		
千葉工場	千葉市美浜区工業用地	312					
阪南事業所	豆乳オカラ乾燥設備				260		
阪南事業所	排水汚泥乾燥設備		35	23	110		

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
阪南事業所	大豆ペプチド生産設備 撤去	3	56

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		13,208	—	—	13,208
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(87,569,383)	(—)	(—)	(87,569,383)
	普通株式 (百万円)	13,208	—	—	13,208
	計 (株)	(87,569,383)	(—)	(—)	(87,569,383)
	計 (百万円)	13,208	—	—	13,208
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,324	—	—	18,324
	計 (百万円)	18,324	—	—	18,324
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,017	—	—	2,017
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (百万円)	258	—	—	258
	配当準備積立金 (百万円)	2,250	—	—	2,250
	別途積立金 (百万円)	32,000	—	—	32,000
計 (百万円)	36,526	—	—	36,526	

(注) 当期末における自己株式は40,338株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,789	2	27	31	1,732
賞与引当金	1,152	1,158	1,152	—	1,158
役員退職慰労引当金	283	68	14	—	337

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、31百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	797
普通預金	30
通知預金	50
外貨預金	2
計	880
合計	880

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)前田商店	207
サンキフーズ(株)	115
三和産業(株)	108
(株)フクイ	94
東京フード(株)	90
その他	885
合計	1,501

② 期日別内訳

月別	18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	529	800	150	21	—	1,501

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジプロテインテクノロジー(株)	2,188
伊藤忠商事(株)	1,287
江崎グリコ(株)	1,028
不二バター(株)	646
日本生活協同組合連合会	640
その他	12,843
合計	18,634



② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
18,268	112,984	112,618	18,634	85.8	2.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額 (百万円)
油脂	—
製菓・製パン素材	1,075
大豆たん白	316
合計	1,392

(ホ) 製品

区分	金額 (百万円)
油脂	837
製菓・製パン素材	2,596
大豆たん白	2,365
合計	5,798

(ヘ) 半製品

区分	金額 (百万円)
油脂	949
製菓・製パン素材	307
大豆たん白	295
合計	1,553

(ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
製油原料	2,982
加工油脂原料他	369
合計	3,352

## (チ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	164
包装材料	74
修繕材料	22
合計	261

## (B) 固定資産

## (イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,848
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	4,836
合計	17,759

## (ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額 (百万円)
不二製油 (張家港) 有限公司	3,588
吉林不二蛋白有限公司	1,737
天津不二蛋白有限公司	1,237
その他	1,146
合計	7,709

## (C) 流動負債

## (イ) 支払手形

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送㈱	78
北潟運送㈱	29
林化成㈱	17
西村産業㈱	16
奥本工業㈱	15
その他	54
合計	211

② 期日別内訳

月別	18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	58	127	18	6	－	211

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	1,082
(株)アイ・ロジスティクス	700
大阪税関	446
(株)東食	358
全国農業協同組合連合会	349
その他	6,798
合計	9,735

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,270
農林中央金庫	2,040
住友信託銀行(株)	1,800
日本生命保険（相）	500
(株)三菱東京UFJ銀行	500
その他	100
合計	7,210

(D) 固定負債

(イ) 社債

10,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

区分	金額（百万円）
日本生命保険（相）	1,900
住友生命保険（相）	1,430
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	710
その他	7,960
合計	13,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円と印紙税相当額を加算した額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品</p> <p>②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品</p> <p>③5,000株以上 4,000円相当の優待品</p>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）e に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第77期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年8月4日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成17年8月4日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録取下届出書（普通社債）

平成17年8月4日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

（第78期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。